

第5回「課題発掘対話」～当日の様子①～



これまで、教育・交通・介護・子育ての各分野における公共サービスの利用者や従事者等との議論を行い、利用者起点で課題の発掘を実施。第5回では、「在外インターネット投票」をテーマに議論。

概要

日時 令和6年2月15日（木）17:30～19:00

開催方式 オンライン

テーマ 在外インターネット投票

- 出席者
- ・河野 太郎 デジタル行財政改革担当大臣
 - ・土田 慎 デジタル大臣政務官
 - ・阪田 渉 デジタル行財政改革会議事務局長
 - ・ERIKA PIIRMETS エストニア国e-エストニア担当
 - ・田上 明日香 在外ネット投票署名活動共同発起人
 - ・古野 香織 認定NPO法人カタリバ
 - ・五十嵐 立青 つくば市長



第5回「課題発掘対話」～当日の様子②～



第一部：エストニアにおける取組について

エストニア国e-エストニア担当 ERIKA PIIRMETS氏

- ・エストニアでは、2005年からインターネット投票を導入。電子投票を行うか、投票所で物理的に投票を行うかは有権者が選択可能。期間内であれば、一度投票したものを修正し、再度投票することも可能。
 - ・2023年議会選挙では、電子投票利用率は51%まで上昇。一方で、投票率については全年代を通じて、大きな上昇は見られなかった。
- ※ 実際にインターネット投票のデモを実施（アーカイブ配信（<https://www.youtube.com/watch?v=yKfVcl5Ldak>）12:07～17:21を参照。）

第二部：有識者からあげられた主な課題・提案等

在外ネット投票署名活動共同発起人 田上氏

- ・在外公館がない国や地域に居住している、在外公館から遠隔に住んでいるなどの理由から、在外公館投票ができないという声が多い。
- ・郵便投票でも、投票が間に合わない、郵便紛失、票の無効といった問題が多発している。

認定NPO法人カタリバ 古野氏

- ・不在者投票の制度は煩雑であり、2度の郵送によって時間がかかるため、住所変更した学生や社会人は投票棄権に繋がりやすい。
- ・ネット投票が実現すれば、知られたくない個人情報も含めた者に知られるリスクを回避できる。また、マイナポータルアプリなどからのプッシュ通知を行うことで「投票忘れ」を防止することができるのではないか。

つくば市 五十嵐市長

- ・つくば市内1.4万人規模の模擬投票では、参加者の85%がネット投票に好意的な意見を有している。
- ・今年の市長選挙・市議会議員投票では、現行法の範囲で実現可能なオンデマンド型 移動期日前 投票所の運用を目指しているが、この方法では自宅で寝たきりの方等、自宅から出ることができない方は投票することができない。